

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第58期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

株式会社関西スーパーマーケット

法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<http://www.kansaisuper.co.jp/index.php?mode=ir&page=holder>)

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 株式会社関西スーパー物流

非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社および関連会社数 1社
- ・会社等の名称 株式会社スーパーナショナル

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

- ・会社等の名称 マサミキャトルランチ Inc.
- ・持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

- イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ロ. その他有価証券
 - ・時価のあるもの 連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法

2) たな卸資産

イ. 商品(店舗)

売価還元原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ. 商品(物流センター)

移動平均原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 9～10年

ロ. 無形固定資産

(リース資産を除く)

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

・ その他の無形固定資産

定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法	<p>式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
重要なヘッジ会計の方法	
イ．ヘッジ会計の方法	<p>金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p>
ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p>
ハ．ヘッジ方針	<p>主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p>
ニ．ヘッジ有効性評価の方法	<p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>
その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理	<p>消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

2．会計方針の変更に関する注記

（平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）」を当連結会計年度から適用しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他に」含めて表示しておりました「受取手数料」および「リサイクル材売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「受取手数料」は162,820千円、「リサイクル材売却益」は78,702千円であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

建物	1,035,776千円
土地	4,939,824千円
差入保証金	73,000千円
計	6,048,600千円

担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	1,410,000千円
長期借入金	5,800,000千円
流動負債「その他」	124,606千円
固定負債「その他」	160,000千円
計	7,494,606千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 30,139,073千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	28,740,954株	3,200,000株	-株	31,940,954株

(注) 発行済株式総数の増加3,200,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	496,616株	420株	334株	496,702株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分420株、自己株式の数の減少は、持分法適用会社に対する持分変動に伴う減少分334株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

イ．平成 28 年 6 月 22 日開催の第 57 期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 226,235 千円
- ・ 1 株当たり配当金額 8 円
- ・基準日 平成 28 年 3 月 31 日
- ・効力発生日 平成 28 年 6 月 23 日

ロ．平成 28 年 10 月 27 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 226,234 千円
- ・ 1 株当たり配当金額 8 円
- ・基準日 平成 28 年 9 月 30 日
- ・効力発生日 平成 28 年 11 月 16 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成 29 年 6 月 21 日開催の第 58 期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 251,832 千円
- ・ 1 株当たり配当金額 8 円
- ・基準日 平成 29 年 3 月 31 日
- ・効力発生日 平成 29 年 6 月 22 日

6．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット売掛金であり、取引先は大手クレジット会社に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金については、そのほとんどが保証金返還請求権の保全のために抵当権等を設定しており、満期保有目的の債券は、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

借入金の用途は主に設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ

取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	9,127,420	9,127,420	-
売掛金	1,130,943	1,130,943	-
有価証券及び投資有価証券	2,610,894	2,610,894	-
差入保証金	1,072,829	1,082,829	10,000
資産計	13,942,267	13,952,088	10,000
買掛金	7,080,822	7,080,822	-
長期借入金	8,486,000	8,483,256	2,743
負債計	15,566,822	15,564,079	2,743
デリバティブ取引	-	-	-

(注 1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、ならびに 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理対象とされており（下記、「デリバティブ取引」参照）当該金利スワップ

と一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(上記、「負債」参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

- ・非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,059,146 千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- ・差入保証金の一部(連結貸借対照表計上額 4,538,256 千円)については、返還時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産 差入保証金」には含めておりません。
- ・長期預り保証金(連結貸借対照表計上額 2,142,846 千円)については、契約の解約時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,027 円 11 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 25 円 59 銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
堺市北区他	店舗他	建物等

当社グループは資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

当連結会計年度において、店舗については、経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

上記の減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	443,464 千円
機械装置及び運搬具	14,754 千円
リース資産	66,121 千円
その他	168,020 千円
計	692,361 千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、自社所有店舗の建物および土地については、第三者により合理的に算定された評価額により評価し、その他については、回収可能価額を零として評価しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
・時価のあるもの	事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの	移動平均法による原価法

2) たな卸資産の評価基準および評価方法

・商品(店舗)	売価還元原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定）
・商品(物流センター)	移動平均原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定）
・貯蔵品	最終仕入原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
----------------------	---

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47 年
構築物	10～30 年
機械及び装置	9～10 年
器具及び備品	3～20 年

無形固定資産 （リース資産を除く）	
・自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。
・その他の無形固定資産	定額法によっております。

リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(3) 引当金の計上基準	
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。
(4) 重要なヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法	金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金
ヘッジ方針	主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。
(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	
退職給付に係る会計処理	計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。
消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

建物	1,035,776 千円
土地	4,737,088 千円
差入保証金	73,000 千円
計	5,845,865 千円

担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	1,410,000 千円
長期借入金	5,800,000 千円
預り金	124,606 千円
計	7,334,606 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 30,091,983 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,542 千円
短期金銭債務	429,634 千円
長期金銭債務	400,000 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

仕入高	97,076 千円
不動産賃貸収入	28,560 千円
販売費及び一般管理費	190,197 千円

営業取引以外の取引高

516,856 千円

(2) 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
堺市北区他	店舗他	建物等

当社は資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。当事業年度において、店舗のうち、経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

上記の減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物	440,690 千円
構築物	2,774 千円
機械装置	14,754 千円
工具、器具及び備品	152,303 千円
リース資産	66,121 千円
その他	15,717 千円
計	692,361 千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、自社所有店舗の建物および土地については、第三者により合理的に算定された評価額により評価し、その他については回収可能価額を零として評価しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	461,494 株	420 株	- 株	461,914 株

(注)自己株式の株式数の増加分420株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	80,629 千円
賞与引当金	266,918 千円
退職給付引当金	248,760 千円
減損損失	606,482 千円
その他	386,550 千円
繰延税金資産小計	1,589,342 千円

評価性引当額	437,758 千円
繰延税金資産合計	1,151,584 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	95,303 千円
前払年金費用	230,994 千円
その他	19,730 千円
繰延税金負債合計	346,028 千円
繰延税金資産の純額	805,555 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種 類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との 関係	取 引 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	(株)関西スー パー物流	所有 直接 100%	役員の兼任等	資金の返済 (注)	400,000	1年内返済予 定の関係会社 長期借入金	400,000
						関係会社 長期借入金	400,000
				利息の支払	5,688	-	-
				配当金の受取	498,000	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 借入金利については、市場金利を参考に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	945 円 03 銭
(2) 1株当たり当期純利益	27 円 09 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。